

救援活動と復旧対応の実践、ならびにそれらに対する調査研究が必要である。災害の調査研究に力を発揮するのは、大学や学協会などである。大学や学協会の最近の動きを紹介しておく。

徳島大学環境防災研究センター⁷⁾

徳島大学では、平成16年4月1日に徳島大学環境防災研究センターを設立した。防災科学部門、自然環境科学部門、地域社会科学部門、災害医療部門、情報マネジメント部門の5部門からなっている。最近の活動としては、自然災害調査(平成16年台風災害、スマトラ沖地震津波災害、カトリーナ災害など)、講演会・講習会・出前講座などの防災啓蒙ならびに各種共同研究などの防災研究の実施である。

愛媛大学防災情報研究センター

愛媛大学では、平成18年4月1日に愛媛大学防災情報研究センターを設立する。災害医療研究部門、地域防災システム研究部門、社会基盤整備部門、アジア・地域防災情報ネットワーク部門の4部門からなっている。これまでの活動としては、大学の組織として自然災害学術調査団を立ち上げての自然災害調査(芸予地震学術調査団、2004年台風災害学術調査団、新潟県中越地震調査団、スマトラ沖津波被害調査団)と報告会の開催である。芸予地震学術調査団報告会の開催以降、この5年で各種講演会参加者は延べ5,000名を超える。

また、香川大学には、全学組織として平成16年度台風災害調査団が結成され、多くの成果を上げている。

四国地盤情報活用協議会⁸⁾

南海地震による的確な被害予測と対策工施工のためには、地表面での地震動を精度良く予測する必要がある。地表面における地震動の解析のためには、正確な地盤データが必要であるが、四国では地盤データベースは整備されていなかった。そこで、2004年10月13日に産官学が一体となった四国地盤情報活用協議会が設立された。四国管内の各機関が保有する地盤情報を、今後発生が予想される南海地震等の地震防災検討や建設活動へ活用することを目的としている。協議会メンバーは、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、日本道路公団、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、四国電力、四国旅客鉄道、四

国ガス、NTTインフラネット、四国地方整備局の14機関である。現時点で、四国の県庁所在地のボーリングデータを中心として1万本以上のデータ入力終了し、実用に供され始めている。今後はデータベースの更なる拡充と地震防災への応用が期待される。

土木学会四国支部⁸⁾

土木学会四国支部では、官民学の会員からなる「四国ブロック南海地震研究委員会」と、「四国地域緊急災害調査委員会」の2つの委員会を平成16年5月に立ち上げて、四国の防災に多大な貢献をしている。特に、四国地域緊急災害調査委員会は平成16年、17年の台風災害に際して緊急に調査団を派遣し、報告会を開催することにより社会から多大な評価を受けている。

地盤工学会四国支部⁹⁾

地盤工学会四国支部では、台風などの集中豪雨と地震などによる地盤災害についての常設の研究委員会として「四国地域地盤災害研究委員会」を平成17年5月に設立し、調査研究活動を実施している。

これらの活動以外にも、県域を越えた多くの活動が開かれている。

6. 防災啓蒙

継続的な防災啓蒙活動が必要である。そのためには、自主防災組織の設立が効果的であるが、自主防災組織を引っ張っていきけるだけの防災の知識を持ったリーダーの育成が急務である。

防災リーダーの育成に力を注いでいるのは、平成14年7月に認可されたNPO法人 日本防災士機構¹⁰⁾である。防災士の資格を取得した人は、平成17年12月時点で9,000名を超えている。松山市では自主防災組織から推薦された方に防災士資格セミナー受講費を全額補助し、防災士資格取得者が増えている。

防災の基本は、まず自分の命は自分で助ける自助である。次いで、隣近所や町内会で助け合う共助であり、最後に公助である。

自助に関しては、各種の意識調査や家屋の耐震診断実施状況などを見る限り、住民の意識はそれほど高くないといわざるを得ない。行政とNPO等の各種団体が一体と